特許協力条約に基づく国際出願願書 副本 - 印刷日時 2001年03月07日 (07.03.2001) 水曜日 15時41分24秒

	副本 - 印刷日時 20	101年03月07日(07.03.2001) 水曜日 15時年1万2年2
0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	(PCT)
0-2	国際出願日	07.3.01
		要領印
0-3	(受付印)	文统
0-4	様式-PCT/RO/101	
V 1	この特許協力条約に基づく	
	国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91
		(updated 01.01.2001)
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許	
	協力条約に従って処理されるこ	
0-6	とを請求する。 出願人によって指定された	日本国特許庁 (RO/JP)
	受理官庁	口本国行計/1 (110/01)
0-7	出願人又は代理人の書類記	SK01PCT19
	号	
I	発明の名称	通信装置及び通信方法
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である(applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人で	米国を除くすべての指定国 (all designated
	ある。	States except US)
[[-4,ia	名称	ソニー株式会社
II-4en	Name_	SONY CORPORATION
II-5ja	あて名:	141-0001 日本国
		東京都品川区
II-5en	l.,,	北品川6丁目7番35号
II-aen	Address:	7-35, Kitashinagawa 6-chome
		Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001
11-6		Japan
11-0	国籍(国名)	日本国 JP
111-1	住所(国名)	日本国 JP
111-1	その他の出願人又は発明者この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and
		山嶼人及び光明省である (appricant and linventor)
111-1-2	右の指定国についての出願人で	米国のみ (US only)
***	一ある。	本国のが (63 0111 y)
-1-4ja	氏名(姓名)	福田 邦夫
	Name (LAST, First)	FUKUDA, Kunio
III-1-5ja		141-0001 日本国
		東京都 品川区
		北品川6丁目7番35号
		ソニー株式会社内
III-1-5en	Address	c/o SONY CORPORATION
		7-35. Kitashinagawa 6-chome
		Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001
		Japan
111-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
111-1-7	住所 (国名)	日本国 JP
		

特許協力条約に基づく国際出願願書 副本 - 印刷自時 2001年03月07日 (07.03.2001) 水曜日 15時41分24秒

I V - I	代理人又は共通の代表者、	
	通知のあて名	415
	下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動	代埋人 (agent)
	記りことく山嶼人のために打動	
[V-1-1ja	大名(姓名)	小池 晃
1V-1-1en	Name (LAST, First)	KOIKE, Akira
IV-1-2ja	あて名:	105-0001 日本国
		東京都 港区
		虎ノ門二丁目6番4号 第11森ビル
1V-1-2en	Address:	No. 11 Mori Bldg., 6-4, Toranomon 2-chome
		Minato-ku, Tokyo 105-0001
		Japan
14-1-3	電話番号	03-3508-8266
JV-1-4	ファクシミリ番号	03-3508-0439
17-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人
		(additional agent(s) with same address as
		first named agent)
IV-2-1 ja	氏名	田村 榮一、伊賀 誠司
IV-2-1en	Name(s)	TAMURA, Eiichi: IGA, Seiji
V	国の指定	
V – 1	広域特許 (4) の話をひいた	AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZW
	(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す	及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国で
	スの3% E (C は E M) 1 (C 記	ある他の国
		EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM
		及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国
		である他の国 EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT
		LU MC NL PT SE TR
		及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国
		及びョーロッパ特許条款と特計協力条款の制制国
	·	OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GW ML MR NE SN TD
		TG
		及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約の締
		約国である他の国
V-2	国内特許	AE AG AL AM AT AU AZ BA BB BG BR BY BZ CA
	(他の種類の保護又は取扱いを	CH&LI CN CR CU CZ DE DK DM DZ EE ES FI GB GD
	求める場合には括弧内に記載す	GE GH GM HR HU ID IL IN IS KE KG KP KR KZ LC
	る。)	LK LR LS LT LU LV MA MD MG MK MN MW MX MZ NO
		NZ PL PT RO RU SD SE SG SI SK SL TJ TM TR TT
		TZ UA UG US UZ VN YU ZA ZW ~(co)~
V-5	指定の確認の宣言	
	出願人は、上記の指定に加えて	
	、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ	
	る他の全ての国の指定を行う。	
	┃ただし、V-6欄に示した国の指	
	定を除く。出願人は、これらの	
	追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か	
	ら15月が経過する前にその確認	
	がなされない指定は、この期間	
	の経過時に、出願人によって取	
	り下げられたものとみなされる	
	ことを宣言する。	

Rυ

特許協力条約に基づく国際出願願書 副本 - 印刷日時 2001年03月07日 (07.03.2001) 水曜日 15時41分24秒

V-6	146 c2 or th 50 1. 2 (A 1. 1. 7 15)	+> L (NONE)	
A1-1	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)	
	先の国内出願に基づく優先 権主張		
V1-1-1	先の出願日	2000年03月07日 (07.03.2	2000)
VI-1-2	先の出願番号	特願2000-067212	
VI-1-3	国名	日本国 JP	
VII-1	特定された国際調査機関(IS A)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
V []] - 1	願書	4	_
VIII-2	明細書	25	_
A111-3	請求の範囲	3	_
VIII-4	要約	1	absk01pct19. txt
VIII-5	図面	<u> </u>	<u> </u>
VIII-7	合計	40	
	添付書類	添付	添付された電子データ
8-111A	手数料計算用紙	. 🗸	
VIII-10	包括委任状の写し	✓	_
VIII-12	優先権証明書	優先権証明書 VI-1	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当す	-
		る特許印紙を貼付した書面	
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振 込を証明する書面	_
VIII-18	要約書とともに提示する図 の番号	8	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
I X-1	提出者の記名押印		
I X-1-1	氏名(姓名)	小池 晃	
1 X - 2	提出者の記名押印	<u> </u>	
	The real let an item the A I i I i.		
1X-2-1	氏名(姓名)	 田村 榮一	
1X-3	提出者の記名押印	<u>штіж</u>	
	WE 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
IX-3-1	氏名(姓名)	伊賀 誠司	
		受理官庁記入欄	
10-1	国際出願として提出された 書類の実際の受理の日		
10-2	図面:		
10-2-1	受理された		
10-2-2	不足図面がある		
10-3	国際出願として提出された 書類を補完する書類又は図 而であってその後期間内に 提出されたものの実際の受 理の日(訂正日)		
	Teras H (H Tr H)	l	

4/4

特許协	協力条約に基づく国際出願願書	4/ 4	SK01PCT19
	副本 - 印刷自時 20	001年03月07日 (07.03.2001) 水曜日 15時41分24秒	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基		
	づく必要な補完の期間内の 受理の日		
10-5	出願人により特定された国	ISA/JP	
10.0	際調査機関		
10-6	調査手数料未払いにつき、		
	国際調査機関に調査用写しを送付していない		
	を送付していない		
		国際事務局記入欄	
11-1	記録原本の受理の日		





国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 SK01PCT19	今後の手続きについては、国際調金報告の送付通知様式(PC1/13A/220) 及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP01/01781	国際出願日(日.月.年)	07. Ö3. 01	優先日 (日.月.年)	07.03.00		
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社						
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され		規則第41条(PCT18	8条)の規定に従い	出願人に送付する。		
この国際調査報告は、全部で	2ページであ	る。				
□ この調査報告に引用された先行	「技術文献の写し	も添付されている。				
□ この国際調査機関に提出	1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。					
b. この国際出願は、ヌクレオラ □ この国際出願に含まれる	・ド又はアミノ酸 書面による配列ā	配列を含んでおり、次 表	の配列表に基づき国	際調査を行った。		
□ この国際出願と共に提出	されたフレキシ	ブルディスクによる配列]表			
□出願後に、この国際調査	機関に提出された	た書面による配列表				
□ 出願後に、この国際調査						
	よる配列表が出脚	願時における国際出願の	開示の範囲を超え	る事項を含まない旨の陳述		
響の提出があった。	1 たあぶしつしゃ	セシブルディスカにトス	、配列事に記録した	配列が同一である旨の陳述		
書の提出があった。	した祖のりてノレ・	1 <i>2) 1</i>				
2. 請求の範囲の一部の調査	をができない (第	5 I 欄参照)。				
3. 登明の単一性が欠如して	ている(第Ⅱ欄参	注照)。				
4.発明の名称は 🗆 🗵	出願人が提出した	ものを承認する。				
3. 🗆	大に示すように国	国際調査機関が作成した	•			
5. 要約は 🗵 🗵	出願人が提出した	とものを承認する。				
	国際調査機関が作	ているように、法施行規 	の国際調査報告の	見則38.2(b)) の規定により 発送の日から1カ月以内にこ		
6. 要約售とともに公表される図I 第 <u>8</u> 図とする。区 1		: おりである。		i.		
	出願人は図を示さ		_			
	本図は発明の特徴	数を一層よく表している	0			

			:			
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ H04L29/06, H04L12/66						
	= J- // FR7					
	テった分 <u>野</u> 分小限資料(国際特許分類(IPC))					
Int. C	1' H04L29/06, H04L12/66	, H04L12/28				
日本国実用新 日本国公開実 日本国登録実	最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報(Y1, Y2) 1926-1996年 日本国公開実用新案公報(U) 1971-2001年 日本国登録実用新案公報(U) 1994-2001年					
日本国実用新	案登録公報 (Y2) 1996-2001年	·				
	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)				
JOIS ()	ICST)					
	ると認められる文献		間かまナッ			
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
Y	JP, 2000-059418, A (株式会社東芝) 25 段落【0019】~【0080】、【0114】~ (ファミリーなし)	5. 2月. 2000(25. 02. 00),	1-8			
Y JP, 2000-013823, A (エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社) 14.1 月. 2000 (14.01.00), 段落【0021】~【0022】 (ファミリーなし)			1-8			
A JP, 11-154966, A (日本電気テレコムシステム株式会社) 8.6月.1999 (08.06.99),全文(ファミリーなし)			1-8			
C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のように公表された文献であれて、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又はの理解のために引用するの。「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみての新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の上の文献との、当業者にとって自明である組合よって進歩性がないと考えられるもの「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献						
国際調査を完了した日 05.06.01 国際調査報告の発送日 12.0			06.01			
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 特許庁審査官(権限のある職員) 角田 慎治 月1			5K 9466			
	郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	ノ 内線 3555			

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

10:

JAPON

KOIKE, Akira No.11 Mori Bldg., 6-4, Toranomon 2chome Minato-ku, Tokyo 105-0001

Date of mailing (day/month/year)
03 April 2001 (03.04.01)

Applicant's or agent's file reference
SK01PCT19

IMPORTANT NOTIFICATION

International application No.
PCT/JP01/01781

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SONY CORPORATION (for all designated States except US) FUKUDA, Kunio (for US)

International filing date

07 March 2001 (07.03.01)

Priority date(s) claimed

07 March 2000 (07.03.00)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau

26 March 2001 (26.03.01)

List of designated Offices

AP:GH,GM,KE,LS,MW,MZ,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZW

EA:AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM

EP:AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,TR

OA:BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG

National :AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,

EE,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KP,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,

MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,US,

UZ,VN,YU,ZA,ZW

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

X time limits for entry into the national phaseX confirmation of precautionary designations

requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer:

Shinji IGARASHI

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

International application No. PCT/JP01/01781

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is 20 MONTHS from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, 30 MONTHS from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.



PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

KOIKE, Akira No.11 Mori Bldg., 6-4, Toranomon 2-Minato-ku, Tokyo 105-0001 **JAPON**

Date of mailing (day/month/year) 03 April 2001 (03.04.01)	
Applicant's or agent's file reference SK01PCT19	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No.	International filing date (day/month/year)
PCT/JP01/01781	07 March 2001 (07.03.01)
International publication date (day/month/year)	Priority date (day/month/year)
Not yet published	07 March 2000 (07.03.00)

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
07 Marc 2000 (07.03.00)	2000/67212	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Shinii IGARASHI

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

То:

KOIKE, Akira No.11 Mori Bldg., 6-4, Toranomon 2-

chome

Minato-ku, Tokyo 105-0001

JAPON

13 September 2001 (13.03.01)				
Applicant's or agent's file reference SK01PCT19		IMPORTANT NOTICE		
International application No.	International filing of	date (day/month/year) Priority date (day/month/year)		

International application No. PCT/JP01/01781

Date of mailing (day/month/year)

12 Contombor 2001 /12 09 01)

oternational filling date (day/month/year 07 March 2001 (07.03.01)

Priority date (day/month/year)
07 March 2000 (07.03.00)

Applicant

SONY CORPORATION et al

Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application
to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
KP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

 Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 13 September 2001 (13.09.01) under No. WO 01/67711

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

4266474

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/01781

	•		101/01	. 01/ 01/ 01		
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04L29/06, H04L12/66						
According to	International Patent Classification (IPC) or to both nat	ional classification ar	nd IPC			
B. FIELDS	SEARCHED					
Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H04L29/06, H04L12/66, H04L12/28					
Jitsuyo Kokai Ji	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho(Y1,Y2) 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho(U) 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho(U) 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho(Y2)1996-2001					
	ata base consulted during the international search (name (JICST)	e of data base and, wh	nere practicable, sea	rch terms used)		
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		ant passages	Relevant to claim No.		
Y	JP, 2000-059418, A (Toshiba Cor 25 February, 2000 (25.02.00), Par. Nos. [0019] to [0080], [01 (Family: none)	• .]	1-8		
Y	JP, 2000-013823, A (NTT Ido Tsu 14 January, 2000 (14.01.00), Par. Nos. [0021] to [0022] (Family: none)	1-8				
JP, 11-154966, A (NEC Telecom S 08 June, 1999 (08.06.99), Full text (Family: none)		ystem Ltd.),		1-8		
Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fam	ily annex.			
** Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published after the international filing priority date and not in conflict with the application to understand the principle or theory underlying the inv document of particular relevance; the claimed invent considered novel or cannot be considered to involve step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invent considered novel or cannot be considered novel or cannot b			ne application but cited to erlying the invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be claimed invention cannot be p when the document is documents, such a skilled in the art family			
05 J	Date of the actual completion of the international search 05 June, 2001 (05.06.01) Date of mailing of the international search 12 June, 2001 (12.06.01)					
	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer				
Facsimile N	o	Telephone No.	•			